

## 産学官金連携の強化で地域発イノベーション起こす

人の動きや流れを止めたコロナショック。お金の動きを止めたリーマンショックと違い、終息後の日常生活や企業経営を含め社会・経済・環境に与えた影響は計り知れない。

特に企業経営に与えた影響は大きく、足元では新しい働き方や生産性向上に向けた対応のほか、広くはサプライチェーンのあり方に至るまで、ビジネスモデルの大変革が求められた。さらにこの変革には、「守り」だけでなく、時代に合った新しいビジネスモデルや価値を生み出す「攻め」の変革が必要となった。

変革時にまず直面するのは「ひと」「もの」「かね」の不足であろう。新しいビジネスをトレンドではなくベースを見極めて商品やサービスをアートする人材、実現に必要な技術や資金の迅速な補充が必要となる。今、これらの課題を包含して解決する手段の一つとして注目したいのが「産学官金連携」の仕組みである。

企業には、長年の事業経験で培った製造工程に内在する優れた技術やノウハウのほか、顧客データや不良品データ等の中にも新たなビジネスを生むヒントが潜んでいる可能性もある。同様に大学等の高等教育機関には研究で培った最先端の技術や特許、研究経験によって得られる解析的プロセスや論理的思考にもビジネスに生かせる貴重な資源が眠っている。

令和2年度の全国の高等教育機関が保有する特許件数は3万3256件（文科省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況」）もある。我が地元の三重大学は、研究者1人当たりの特許収入が京都大学に次いで第2位で、科学雑誌Newton2021.5月号の「理工系大学ランキング」でも「発明力ランキング2位」で紹介されている。

また、鈴鹿高専の「三重県の名産品を知って観光名所を巡る地方創生スマホゲームアプリ」が「高専GCON2021」で最優秀賞を受賞したことから、魅力的な素材が身近に存在することがうかがえる。

企業と大学等をつなぐ重要な役割を担うのは「金」こと金融機関である。一つ目の役割はビジネスへの転換力である。日頃から社会情勢や市場を把握・分析し、地域密着型経営を生業として取引先の強みや弱みを含め多方面から企業を見てきた目利き力を活用すれば、これからのベースを見据え「どんな地域社会を創る必要がある」「そのために何が必要で」「その構成要素となる個々の原資を誰が持っているか」等をつなぎ合わせてアートすることができる。

二つ目は相互理解の醸成力と協働体制の組合力である。決算期で動く企業と、純粋な研究機関である大学に、「誰に、どんな価値を提供するためにコラボするのか」「何を、どういう形で提供するのか」等のグランドデザインを共有し、関係者間を調整し「エンドから逆算したスケジュールはどうか」「それぞれの時間軸の成果物と各々が満たすべき要件は何か」等の総意を取りまとめて進捗管理を行う組織的なプロジェクト運営のコンダクトは、金融マンが得意とする分野の一つである。

「企業」「大学」「金融」が起こすイノベーションを「地公体」の公共施策と融合させて整合的に推進する地域創りこそ、新たな地域循環型社会を最短かつ最大の成果を地域にもたらし続けるチャンスとなるはずだ。

（理事・コンサルティング事業部 統括部長 瀧本 和彦）